

政務活動費の実績について

■政務活動費とは？

会派が行う、市政に関する調査や研究を行うための調査費として議員に交付しています。
焼津市では議員1人当たり30万円（年額）を上限として会派に交付しており、使用されなかった分は市へ返還します。（交付上限額を超過した分は自己負担です。）

■令和7年度の実績一覧（会派ごと）

■凌雲の会（30万円×8人＝交付額240万円） 実績額 168万914円

①調査研究費62万8,998円 ②広報費67万4,465円 ③資料作成費24万3,643円
④資料購入費10万5,736円 ⑤事務所費2万8,072円

■自由みらい（30万円×4人＝交付額120万円） 実績額 123万3,095円

①調査研究費39万1,575円 ②研修費3万1,440円 ③広報費66万9,570円
④資料作成費13万8,760円 ⑤資料購入費1,840円

■公明党議員団（30万円×2人＝交付額60万円） 実績額 6万1,421円

①資料作成費1万1,481円 ②資料購入費4万9,940円

■日本共産党市議会議員団（30万円×2人＝交付額60万円） 実績額 54万8,788円

①広報費28万3,098円 ②資料作成費18万4,888円 ③資料購入費8万802円

■無会派（鈴木まゆみ）（交付額30万円） 実績額 30万2,704円

①広報費28万9,024円 ②広聴費1万2,730円 ③資料購入費950円

■無会派（藤岡雅哉）（交付額30万円） 実績額 33万127円

①調査研究費7万6,887円 ②広報費22万5,650円 ③広聴費6,410円
④資料作成費2万1,180円

■無会派（石原孝之）（交付額30万円※） 実績額 3万3,880円

①資料作成費3万3,880円

※6月に議員辞職により会派を解散したため、7月以降の交付額について、焼津市議会政務活動費の交付に関する条例第3条第4項の規定に基づき別途返還を行いました。

■無会派（岡田光正）（交付額30万円） 実績額 15万1,132円

①資料作成費12万3,892円 ②資料購入費2万7,240円

■無会派（秋山博子）（交付額30万円） 実績額 31万1,060円

①研修費16万8,580円 ②資料購入費14万2,480円



詳細は、市議会ホームページで
公開しています。

